

創造社デザイン専門学校
学校自己評価報告書
(2022 年度)

基準日：2023 年 6 月 1 日

2023 年 6 月

学校法人 創造社学園

創造社デザイン専門学校 学校自己評価報告について

はじめに

複雑化しつづける世の中の変化に合わせ、学校に求められることは変化してきます。この変化に対応していく為に、即時性を高めるオンデマンドでシームレスな取り組みで実施すること又、ニーズ・シーズ把握のみならず、学識・知見・専門分野の有識者により先見的なテーマを先取りし、それらを学校運営や教科課程に落とし込み、その実践によって得る客観的な評価をフィードバックする好循環型のシステムを確立することが重要です。

この様なサイクルを循環させ、事務・業務の効率的な標準化による教育サービスの品質向上、及び均質性を担保すること、並びに継続的な教育サービスの開発に資することを目的として学校自己評価を実施しております。2022年度は、ISO29993 定期検査及びプライバシーマークの内部監査の実施、その基準に基づき、業務のPDCAを回し、継続的な取り組みとして進めております。

今回の学校自己評価を一般に公開することで、学園が更に取り組むことを内外に問う体制を図り、社会的責任を果たすと共に、学校の品質向上に努めてまいりたいと考えています。

2023年6月

学校法人 創造社学園 理事長 明上 友幸
創造社デザイン専門学校 学校長 明上 友幸

■2023年 学校自己評価部会

○創造社デザイン専門学校

学校長

副校長

○創造社学園

学校本部 本部長

法人本部 本部長

学校事務室 室長

法人事務室 室長

1. 学校の教育目標

創造社デザイン専門学校の特色は、専門学校のみならず大学を含め多くの専門高等教育機関は、専門的な知識・技術の教授を第一の教育目標に掲げています。

創造社デザイン専門学校では、学科・専攻の各レベルに区分した それぞれに必要とされる専門的な知識・技術を、短期集中型授業や工房指導をはじめとする綿密に練り上げた独自の教科課程の「AO ポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を明確にし実施していますが、創造社の特徴はそれにとどまらず、他校に類例を見ない目標掲げています。

それは、専門的な知識・技術をベースに、“問題を解決する能力”を身に付けてもらうことが、その一つです。一つのテーマ（問題）を多角的な角度から分類、分析し提案する能力のことであり、他の人と違う個性的な提案（プレゼンテーション）ができる人材を育成することを大きな教育目標にしています。

又、白紙の状態で何をなし、何が求められているかを考える能力、“課題を設定する能力”を育てること、そしてデザイン力で豊かで潤いのある社会を実現したいという意志（志し）の養成も、創造社にとって重要な教育目標としています。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

I. 専門課程 … 事業基本方針

1. 学生募集事業

(1) 年間を通して、ターゲット層への訴求のメリハリをつけてのオープキャンパスに改編 【目的：来校者増と日曜日の賑わい創出の取組み】

体験講座・学校見学・相談会の3区分の形式で、それぞれの提供時期における最適なコンテンツを開設。体験講座は、本校の授業特徴を色濃く反映する講座、本校の授業をそのまま受講・聴講できる講座、デザイン分野・業界理解を主とした講座の展開で実施する。又、見学会・相談会等は、年間いつでも参加できる仕組（フルオープン）みで、遠隔地からも参加できるオンライン型も含め展開する。

(2) 重要業績評価指標（KPI）による PDCA の組織的な取り組み

【目的：事業評価能力の向上と PDCA を回す仕組みの確立】

学生募集の PR コンテンツを持続的に生み出す仕組みとして、KPI 指標を活用して本校の教育活動を継続的に発信していく仕組みを確立する。これらは、5つの活動（就職支援の活性化、外部認知度の Up、顧客満足度の向上、提供する教育サービスの質向上、学校の特色化）を実施する活動を数値化し、その活動の効果的（質・量を担保）に訴求できるコンテンツを発信します。特に PDCA を回す仕組みとして、主要スタッフによる KPI に基づく毎週の評価とその処方を迅速に実施することと、スタッフ組織の質向上に取り組む。

(3) SNS・動画コンテンツを活用するマーケティングの取り組み

【目的：WEB サイトアクセス数増加させ来校に結びつける】

Instagram・YouTube・Twitter・FaceBook・LINE など、世代の人気コミュニケーションツールを活用し、学校の取り組み強化、並びに継続的に発信していく環境を整える。これらは、様々な広報媒体、ソーシャルメディアに、① メッセージや受講者・学生の声を必ず併していくことで、認知と等身大の声を拡散させていく点、② 社会的潮流や話題のキーワードと本校の教育特徴と結びつけるマーケティングの視点、本校の良さ（学生の熱意、講師の熱心さなど、授業での距離感）などのライブ感などを魅せる点をソーシャルメディアを活用して発信していく。

2. 教育事業

(1) 新教育改革 … デザイン専門課程の教科課程の改組

【目的：未来を担うクリエイティブ人材を育成する教育開発】

IT・ネットワーク・仮想現実技術の発展やデータサイエンスなどの新たなマーケティング手法に伴い、人々の生活の質の変革や新たな経済発展を目的とした新しい仕組みが今後、益々広がっていくなかで、工学的な手法を用いたデザイン職能の重要性が増してきます。それらに対応する人材育成を目的として教科課程の改定（学則変更）を行う

(2) ワンストップ型のクラス担当チームによる・学修・就職支援

【目的リアルタイムな指導プロセスの情報共有と処方箋づくり】

クラス担任（指導統括者）の下に担当講師・就職支援担当者・キャリアコンサルタントのチームでワンストップ型で就職支援を行う。運用は、チャットワークを使った学生、訓練生へのタイムリーな指導プロセスを共有化し、学習指導や就職指導に活かしていく。又、学生、訓練生の様々な課題に対して月1回のカンファレンスを実施

し個々の処方箋をつくり、学生、訓練生の指導へフィードバックを実施する。

(3) ビジネス（成し遂げる・勝ち取る）としてのデザイン力向上の為の取組み強化

【目的：次代のデザイン職能の領域拡大と社会的評価を得る】

本校の5つの活動方針なかで「成し遂げる」を軸とした、企業クライアント制、コンペディションなどの社会的評価を得る教育事業を強化する。特に社会評価を得る課題テーマを学修目標に合致する様々な科目に配当するとともに、今、世の中が求めている価値を発見させ、商品採用やコンペディションの入賞を目指し、社会的評価を勝ち取る能力を醸成する。

(4) その他の事業（継続）

(1) 長期高度人材育成コースの新分野への応募分野の開発

2023年度 長期高度人材育成コースの拡充を目指す。モノづくりコースの継続採択と情報分野の復活（短期訓練も含む）。

(2) ISO29993・Pマーク認証の活用

監査の改定。ヒヤリング形式から完全監査の方式に転換し、PDCAすべての実施エビデンスを求めるカタチに転換し実施する。これらは、「PDCAを回す仕組み」と「ISO基準監査項目以外の不必要な仕事の排除」を目的として実施する。

3. 開発事業…継続事業

(1) 「子供の気持ちプロジェクト」…Different is better than Perfect

クリエイティブは小学生頃の子供が一番高い。大人になるにつれて“クリエイティブ”がなくなることの逆手にとり、共通テーマで子供と学生が共にモノづくりを取り組む中で、学生達にインスピレーションを与え、ブレークスルーを起こすクリエイティブを醸成する。※Sozosha short kenotomy project （継続）

(2) ビジネス教育プロジェクト … 社会人の為のデザインビジネス講座の設置

今後、様々な職能が生み出される時代において、クリエイティブ・ITの技能を必須とする社会に変わってくる。高校新卒問わず社会人も含め全年齢層の学び直しが必要になる時代において、社会人をターゲットにおいた講座パッケージを開発する。これらは、デザインをビジネスに転換する技能（デザインメソッド系）講座パッケージ、ITを活用した講座パッケージを開発し、夜間時間帯の施設活用有効にする。（短期訓練給付金対象講座認定を当初は目指してすすめる）

以上

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

	評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
1	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	3	2	1
2	学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を 抱いているか	4	3	2	1
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想な どが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応す る業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

■課題

- ① 評価項目2において就職実績企業より学校全体としてのデザイン基本力・表現技術に関して評価を頂いているが、将来像のキャリアパスを描き、具体的な道筋をつくって行きたい。
- ② 評価項目5において、昨今のデザイン業界全体の変革やIT, AIによる発展に伴う人材育成は必要なので、教科課程のバージョンUpも含め、時代に必要な職能に対応するようになる。

■今後の改善方策

- ① 課程・学科・専攻各々の育成人材像、創造性を発揮させる視点、コアコンピタンスを完結に明示する。特に専攻の特徴とそれらの学びのキャリアパスを明確化。
- ② 教科課程編成委員会、学科会議において、時代の職能を定め、カリキュラムを時代に合わせバージョンUpしていく体制を整備する。

(2) 学校運営

	評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
2	運営方針に沿った事業計画が策定されている	4	3	2	1
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化 されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1

4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

■ 課題

- ① 評価項目 7 において情報公開は大幅に拡充されている。 今後も基本の情報公開だけではなく、ステークホルダーが知りたい情報を調査し、その情報を反映させる必要がある。
- ② 評価項目 8 において、情報システム化については各部署間で情報共有（学生ベースとした学事や進路支援）できるシステムを取り入れているが、教育人材管理、学習指導に効果を上げる情報共有化のシステム強化が必要。 新年度よりグループウェア（チャットワーク）を導入し、効率化、共有化を図る。

■ 今後の改善方策

- ① 教育活動等の情報公開について、学校が伝えたい情報だけではなく、学校の活動授業・実習講座等）をリアルタイム（WEB 映像・刊行物）に流していく。
- ② チーム担任制の拡充。 チームにおいて学生指導にあたる情報共有を実施。

(3) 教育活動

	評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
3	学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
4	実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1

6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
11	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
12	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
13	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

■ 課題

- ① 評価項目12において、教員の3つの軸（コンピタンス研修・OJT・OFF-JT）とした研修を体系的に行っているが、社会と共に変化するデザイン領域の変化に対応した新しい職域や新デザイン関連領域の知識を広げる外部の関連団体主催のセミナーや研修に積極的に参加させる必要がある。
- ② 評価項目13において、職員研修や実務に必要な外部主催研修等の受講は積極的に行っているが、自己のキャリアアップの為の研修を拡充し、学校運営の質・スピード向上させるとともに、改善策を提案できる職能を育成していく必要がある。

■ 今後の改善方策

- ① 職務、職務スケールを策定し、個々の職能のレベルを計り、職能を醸成していくシステムをつくる。特に職能レベルの管理側との差異を職務スケールに基づきインフォームドコンセントを図る。

■ 特記事項

- ① 学校・教員・学生が共有とインフォームドコンセント重点的に実施。又、教育サービス提供者のカンファレンスを行い、課題に対して最適な処方を行う。

(4) 学修成果

	評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
2	退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
3	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
4	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	3	2	1

■ 課題

- ① 評価項目 3 において、進路支援担当によるデザイン分野の企業等へのヒヤリング（求人票よりニーズ調査・企業アンケート）や年度末に、就業率、就職先を分析し、次年度への就業支援方針の内容に反映させているが、新しい時代の職の変革に伴うデザイン職能を活かせる業界へのアプローチが必要。

■ 今後の改善方策

- ① 評価項目 4 の対策として、体系的な分析と反映に有効となる効果測定のためにヒヤリングやアンケート及びモニタリング等の実施先の業種や関連業界へと広げていく。特に業界開拓には、専門の人材を確保する他、OB とのネットワークを活かし、活かせる業界の幅を広げて行く。

(5) 学生支援

	評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
7	保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
8	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
10	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	4	3	2	1

11	社会ニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
----	-------------------------	---	---	---	---

■ 課題

- ① 評価項目10において、卒業後の業界との連携による再教育プログラム等の実施については、職能よりキャリアコーチングに主軸を置いている。本人の棚卸しを実施し、どの職能を高めていくかの処方を行っている。今後も卒後のキャリアチェンジなどや職能のバージョンUpに関わる技術的側面の内容については検討。

■ 特記事項

- ① 卒業後も本校制度を利用し、キャリアカウンセリングを受講できる。
 ② 入学時における特待制度（や日本学生支援機構の奨学金体制を整えている
 ③ 専門実践教育訓練給付金、支援金等の国の施策を積極的に取り入れている。

(6) 教育環境

	評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
3	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

■ 課題

- ① ネットインフラの改善（インターネットの速度）

■ 今後の改善方策

- ① ネット環境の専用ラインの増強を行う。

■ 特記事項

全教室 WiFi（無線）は完備している。

(7) 学生の受け入れ募集

	評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1
3	学生学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

■ 課題と改善

- ① 評価する項目の説明は、各種見学会（本人の知りたいこと別に開催）で対応できているが、募集力向上には、繋がっていないのが課題であるので、より魅力的なコンテンツを策定する体制及びコンテンツ開発、又、SNS取組みを拡充していく。

■ 特記事項

- (1) 学生募集活動は、適正に行われているか

学校広報活動において、その出稿内容や説明表現については、担当が ISO2999 規準に基づき、真実性、明瞭性、法令遵守等について十分な配慮を行っています。また「入学後のミスマッチ」を防ぐために学校見学会やキャリア相談会を多く開催（本校並びにオンライン）して複数回参加してもらい、学びについて理解を深めてもらうことを強く推奨しています。

このほかAO入学の面接時には、教育の専門スタッフを充てるなどにより、客観的な見立てを個人別に行い、入学後の指導、卒業後のキャリアパスへと繋げて行きます。

- (2) 学生募集において教育成果は適正に伝えられているか

就職実績や公募展入賞等の教育成果は、学校パンフレット等に掲載するほか、適宜ウェブサイトで公表しています。学校説明会では、入学志願者の参考になる情報提供（教育目標・授業運営方針、仕上がり像、就職状況・入学～卒業後の就職支援）という観点から、教育部門のスタッフが直接説明に当たり、正確で新しい情報を伝えています。在学生の学習活動は、即時性が高いソーシャルメディアを用いて、清新な情報を発信できるように努めています。

近年は、スマートフォンやタブレット端末を使ったホームページ閲覧が増加していることから、そのための技術対応（ネット出願・LINE 個別相談・遠隔ビデオ相談他）を行っています。

- (3) 入学選考は、適正かつ公正な基準に基づき行われているか

入学選考はすべて募集要項に定められた日程と方法により適正に実施しています。選考基準は入学願書に記載された入学志望動機、調査書・成績証明書の内容などにより、本校教育内容への理解、将来目標、熱意を主眼に判定しています。AO入学では募集要項に表明するアドミッションポリシーが基本的な選考基準となります。

なお、AO合格者を対象に入学迄の一定期間、本校での学習を円滑に開始できる機会とするためにプレップスクール（入学前学習）の無償受講を提供しています。

- (4) 学納金は妥当なものとなっているか

社会経済状況、学費の家計負担軽減を考慮・検討して毎年見直しを行っています。関西エリア同分野校の学費状況のほか、東京都専修学校各種学校協会

の専門学校学費データを参考に比較すると、本校学費は他校平均より安い学費となっており、妥当性は高いと判断されます。なお、本校独自の就学支援策として、奨学給付金制度（学費充当型）を運営して普及に努めています。

（８）財務

	評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

■ 課題

今後の時代を見越し、定員の見直しが必要

■ 今後の改善方策

学科の再編を実施し、学則変更（定員減）の実施

■ 特記事項

財務情報公開を WEB 上で公開しています。

（９）法令等の遵守

	評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
4	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

■ 課題：特になし

■ 特記事項

○2022 年 プライバシーマークの更新

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

■ 課題

なし

■ 今後の改善方策

なし

■ 特記事項

- (1) 「職業実践専門課程(4学科)」が「**専門実践教育訓練給付金**」指定講座として厚生労働大臣の認定（令和2年10月～令和5年9月継続認定）を受けています。尚（社会人2年以上の勤務実績者16人）が学んでいます。

(2) 社会貢献・産学協同事業

「職業教育力の発揮」を目的に、外部企業とコラボレーション（企業クライアント制）による企画・実施を行っています。学生の学習を社会とつなぐことで成果のレベルや意欲の向上を図るとともに、社会・地域への貢献につながると身をもって自覚できるよう積極的に取り組んでいます。多くのプロジェクトに取組み、それぞれの目的に役立つデザイン提案・制作を実施し成果を挙げました。又、SDGs 課題も企業連携して積極的に取り組んでおります。

又、大阪府離職者訓練を実施しており、長期人材コース、IT人材育成（6ヶ月）訓練を申請し受託している

(11) 国際交流

	評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
2	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1
3	学内で適切な体制が整備されているか	4	3	2	1

■ 課題

コロナ禍の中、国際交流関係はストップ状態。今後、再発進の準備が必要。

■ 今後の改善方策

2023 年度より国際ワークショップを再開する。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

(1) 募集方法の全面改定

広報専門メンバーによる募集形態から創造社の人的資源（講師・在校生・OB・スペシャリスト）を巻き込んだ組織的に行う広報活動への構造転換を図った。特に実際に指導する講師、等身大の学生、キャリアパスが見える OB など、来校者への訴求力（ストーリーが語れる、等身大の声）が高い人的資源を活用して資料請求者・来校者を増やす取組みを行ったが、実績値の希望的観測により、改善する機会を失った結果、前年度より数値を落とす結果となった

■2021 年度、昨年度比較して低下。

(2) 商品戦略の見直し

① 商品改革

学科により入学者の差異があり、各学科毎の特徴を PR したが、一部の学科に偏りがあった。次年度に向けて、商品の見直しを実施する

■特に昼間部の職業実践専門課程は、給付金利用効果が社会人の入学者の実績を上げているが、給付支援がない学科への効果は出せなかった。金銭的な課題もあるが学科自体の魅力づくりは必要。

② 教育改革

昨年度よりの継続として各課程の特徴を顕在化させ、メッセージ性のあるカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定し、そのポリシーに基づく教科課程の改定を実施。特に質の評価に繋がる外部の評価を得る為に、積極的に企業連携による商品開発やコンペディションへの出品への取組みを実施。

■コンペ入賞、企業連携による商品採用率が向上。

③ 本校のストロングポイントの強化

5つの授業運営方針に基づく、学校行事・授業の中身を徹底し、その活動や成果を見えるカタチ（WEB 掲載の記事化）で学校のストロングポイントのエビデンス化、又、それらを活用し学生募集のメッセージとして転換。

■学校案内へ掲載の他、SDGs（進級・卒業制作）の取組み冊子を発刊。

3. B to B 対策

長期高度人材育成コース・離職者訓練講座の拡充

■採択は「モノづくりコース（2 ヶ年）」1 科目が採択。

新たに「デジタルマーケティング（6 ヶ月）」も2 講座採択

4. 次年度に向けての事業方針（専門課程）

I. 募集事業（詳細）

(1) 募集 学科別のターゲット層へ訴求する講座内容のオープンキャンパスに改編

【目的：学科リニューアルに伴う、学科コンセプト独自の取組み：新規】

学科別・夜間部の特徴を表す体験講座、並びに、好評だったキャリア相談を軸に学校見学・相談会の3 区分の形式で、それぞれの提供時期における最適なコンテンツを開設。

体験講座は、学科の授業特徴を色濃く反映する講座、昨年に引き続き本校の授業（工房）をそのまま受講する講座、大幅に特化した ICT デザイン・マーケティングの理解の為に、IT 技術革新をテーマ（DX,WEB3.0,NFT,chatGPT,生成系 AI）などのセミナーも展開で実施する。

又、見学会・相談会等は、年間いつでも参加できる仕組（フルオープン）みで、遠隔地からも参加できるオンライン型も含め展開する。

(2) 学科毎の特徴化を踏まえ組織的（学科長・キャリアセンター長）な情報発信の取組み

【目的：学科毎の開発プロセスを広報へ展開：新規】

学生募集の PR コンテンツを持続的に生み出す仕組みとして、2024 年度、学科の教科課程・シラバス設計していくプロセスの情報や学科の目指す業界やキャリア情報も含め、本校の教育活動を継続的に発信していく仕組みを確立する。これらは3 つの活動「キャリア形成活動（企業実習）、外部認知活動（公募展・企業コラボ）、学科教育活動（教科開発、学生作品制作ストーリー・グループ展）」をコンテンツとして発信します。

(3) SNS・動画コンテンツを活用するマーケティングの取組み

【目的：WEB サイトアクセス数増加させ来校に結びつける：継続】

Instagram・YouTube・Twitter・FaceBook・LINE など、世代の人気コミュニケーションツールを活用し、学校の取組み強化、並びに継続的に発信していく環境を整える。

これらは、様々な広報媒体、ソーシャルメディアに、① メッセージや受講者・学生の声を必ず併していくことで、認知と等身大の声を拡散させていく点、② 社会的潮流や話題のキーワードと本校の教育特徴と結び付けるマーケティングの視点、③ 本校の良さ（学生の熱意、講師の熱心さなど、授業での距離感）などのライブ感などを魅せる点をソーシャルメディアを活用して発信していく。

II. 教育事業

(1) 新教育改革 … デザイン専門課程の学則変更

【目的：定員充足率の向上及び学科の独自性の確立：新規】

従来の規模にこだわった経営のあり方を見直し、年々、厳しさを増す少子化に対応するべく引き締まった学科構成とし、収容定員の充足率を上げると共に、収支、及び財務指標の改善を目指します。

新しい学科構成は、昼夜間部をそれぞれ3学科に再編、各学科の新入生定員を20名とし、募集能力に見合った240名（総定員400名の6割）に削減します。

従来の産業デザイン学科とビジュアルデザイン学科をクリエイティブな表現力に特化した「デザイン学科」に、モノに求める社会の価値変化に対応するためコトづくりをモノづくり学科に吸収したカリキュラムに、従来のコトづくり学科を教育未来創造会議で提唱されるICTリテラシーを基礎とするマーケティングやネットビジネスのデザインに再編します。

2) ワンストップ型のクラス担当チームによる・学修・就職支援

【目的リアルタイムな指導プロセスの情報共有と処方箋づくり：継続】

クラス担任（指導統括者）の下に担当講師・就職支援担当者・キャリアコンサルタントのチームでワンストップ型で就職支援を行う。運用は、チャットワークを使った学生、訓練生へのタイムリーな指導プロセスを共有化し、学習指導や就職指導に活かしていく。又、学生、訓練生の様々な課題に対して月1回のカンファレンスを実施し個々の処方箋をつくり、学生、訓練生の指導へフィードバックを実施する。

(3) ビジネス（成し遂げる・勝ち取る）としてのデザイン力向上の為の取組み強化

【目的：次代のデザイン職能の領域拡大と社会的評価を得る：継続】

本校の5つの活動方針なかで「成し遂げる」を軸とした、企業クライアント制、コンペディション

などの社会的評価を得る教育事業を強化する。特に社会評価を得る課題テーマを学修目標に合致する様々な科目に配当するとともに、今、世の中が求めている価値を発見させ、商品採用やコンペディションの入賞を目指し、社会的評価を勝ち取る能力を醸成する。

Ⅲ. その他（継続）

(1) 長期高度人材育成コース・6カ月コース応募分野の開発と採択の為の計画

2024年度 長期高度人材育成コースの拡充並びにモノづくりコースの継続採択。
又、本校の教科課程の特徴を活かす新規講座の採択。

(2) ISO29993 軸にガバナンスを担保する PDCA を回す組織づくり

教育運営・教育の質を担保し、PDCAを回す仕組みとしての組織づくりを行う。事業目標を達成する為の能力補完、学科長を軸とした学科のPDCAサイクルを回す仕組み（学科カンファレンスとワンストップ型の学習・進路支援のチームづくり）、第三者評価を有効に活用する為の教科編成会議、学校関係者会議などの評価体制の見直しを実施し、コンパクトな運営で質の高い教育運営体制をつくる。

以上